

(様式第1-別紙3) [都道府県等→中小機構]

平成××年××月××日

企業連携支援アドバイザー派遣申込書
(都道府県等支援機関記入)

(1) 貸付先の概要

①都道府県	●●県	②貸付先名称	●●協同組合
③高度化事業の種類	施設集約化事業		
④事業者数 (うち組合員数)	(貸付時) 11店舗 (10組合員)		(現在) 7店舗 (5組合員)
⑤貸付先の特徴	(規模、核店舗、店舗構成、地理的特性など) 綱島駅の駅舎に隣接するSC。地元食品スーパー、贈答用果実店、惣菜・弁当販売店、パン・ケーキ店、和菓子店・酒屋・ドトールで構成される。売場面積は4,000㎡、売上高は16億円。商圈内は30歳台~40歳台の人口が増加しているが、一方で昔からの居住者の高齢化も進んでいる。周辺に大型店が出店しているものの駅前の利点を生かした事業展開が期待される。		

(2) 貸付先の現状と問題点 (償還状況・賦課金徴収などの組合の財務状況・組合員の状況・競合店の状況など)

現状と問題点
①退店者が相次ぎ、平成24年から条件変更中。30年が最終償還期限であるが、130百万円程度の未償還額がでる見込み。現在の毎年の償還額が維持されれば、7年程度の延長で償還が可能。
②駅前という好立地を活かした事業展開ができていない。30歳代~40歳代の転入者に対して、従来からの地元居住者向けの店づくりから脱却できないでいる。
③建屋の老朽化が著しく、数年内の改装が必要で、内装を含めた改装費用は200百万円程度と見込まれているが、投資資金確保の目途はたっていない。

(3) 都道府県・地元支援機関などの支援状況と成果

23年度に中央会の補助金による顧客アンケート調査を実施。SMの品揃えなどに対する評価はそこそこであったが、専門店に対するコメントは芳しくなかった。県としては毎年の運営診断をつうじて支援を行っているところ。

(4) 本支援で実施することが必要な支援テーマと本支援期間内で期待する支援成果

共同出資会社である酒店の立て直しは早急の課題であり、全体の客数増加にあわせた酒店の売上増加支援が必要と考えられる。

※本書類は、平成30年度の最初に企業連携支援アドバイザー派遣制度を利用される際、申込書に添付してご提出下さい。